

貝塚市議会議長 殿

研修会参加報告書

報告者 樽谷 庄道

参加者 樽谷 庄道

自治体・公共 WEEK 2025

1. イベント概要

展覧会名：自治体・公共 Week 2025 ～第4回 地域防災 EXPO～

開催期間：2025年7月2日（水）～4日（金）10:00～17:00 参加日 7月3日

会場：東京ビッグサイト 南1～4ホール（地域防災 EXPO エリア）

主催：RX Japan 株式会社、後援は総務省・全国市長会など

2. 視察目的と重点領域

基礎自治体議員として、防災・地域災害対策に関する最新技術・サービスを実地確認。

特に「非常用通信」「蓄電・発電設備」「防災 ICT」「備蓄用品」「避難所運営支援」など、住民の命や財産を守る分野に焦点を絞って回覧を実施。

3. 主な出展企業と注目ソリューション

企業／団体	出展内容・特徴
表示灯 (NAVI アラート)	多言語対応災害警報システムの実演デモ。PC・スマートフォン上で即時発信可能。蓄光素材体験、充電管理システム、開発中の情報発信「Navi リュック」など展示
ネクセライズ	避難所立ち上げ研修、備蓄品管理支援、マンション防災、帰宅困難者訓練、教材動画等の導入事例とサービス紹介
エアロファシリティー	「ヘリポート付防災コミュニティセンター」を提案。災害時初動拠点兼地域交流施設としての構想展示
LONG VACATION TRAILER HOUSE	医療対応トレーラーハウス、衛生活動支援ユニット、災害用キッチンカーなど、モバイル型ソリューションを紹介
三和商事	VR「火災からの脱出体験」など没入型防災訓練コンテンツと、備蓄品の期限管理支援
SCSK(Skeed)	防災 IoT サービス「CollaboView」、通信インフラ×BCP 対応などの技術展示

4. 全体の印象と特徴

展示会全体は「地方創生」「自治体 DX」「スマートシティ」「地域防災」等、7分野が統合され、一体型プラットフォームとして相互連携する構成。部署横断的な情報収集・課題解決に有用な設計。

5. 議会活動への提言

通信・警報システム導入：多言語対応や即時発信が可能な警報システムの導入・有効活用を検討すべき。

蓄電／非常用電源設備：災害時の停電への対応として、備蓄品管理や蓄電設備の導入戦略。

避難所運営支援：自治体主導による避難所運営研修や市民参加型の訓練プログラムを体系的に整備する。

VR訓練・体験学習：リアルな防災体験型学習ツールを活用し、防災意識向上を図る。

モバイル型ソリューション備蓄：トレーラーハウスやキッチンカー等の災害対応装備の導入検討。

6. 今後の課題と展望

貝塚市の防災課題に直結するソリューションを重点精査し、自治体導入時の費用対効果・運用体制を検討。

他自治体での導入事例や成功パターンをヒアリングし、本市に応用できるケーススタディを収集。

議会として、住民参加型の防災施策・訓練推進を提案し、市民協力の土壌づくりを支援。

7. 所感

防災系のブースは非常に盛況で、特に ICT・通信、VR 訓練、備蓄管理、蓄電といった先進技術に対する関心が顕著。

来場者は全国自治体の職員・議員・公共関係者が多く、質問・相談姿勢も活発で、課題意識の深さがうかがえた。

今回の視察を通じて、防災に関わる最新技術や多様な取り組みを実際に見て、あらためて「備え」と「意識」の重要性を強く感じました。

災害はいつ起きるか分からず、備えているか否かが被害の大きさを左右します。

特に印象的だったのは、日常からの意識づけや体験型学習の重要性と、行政による「公助」の機能強化の必要性です。

市民一人ひとりの「自助」「共助」と、行政が担う「公助」が噛み合っこそ、本当の意味での地域防災が成り立ちます。

今後も、市民の命と暮らしを守るために、議員として防災政策の充実と実効性のある仕組みづくりに取り組んでまいります。

以上。



